

第154号議案

令和7年度

新城市後期高齢者医療特別会計

補正予算（第2号）

令和 7 年度新城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度新城市的後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,413 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,681,393 千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 嶸入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 8 日提出

新城市長 下江洋行

第1表 島根県出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰入金		千円 795,515	千円 △15,037	千円 780,478
1 一般会計繰入金		795,515	△15,037	780,478
3 繰越金		26,237	885	27,122
1 繰越金		26,237	885	27,122
4 諸収入		9,732	24,565	34,297
4 雜入		7,628	24,565	32,193
歳 入 合 計		1,670,980	10,413	1,681,393

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 40,980	千円 9,671	千円 50,651
	1 総務管理費	36,905	9,671	46,576
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,625,900	742	1,626,642
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,625,900	742	1,626,642
歳 出 合 計		1,670,980	10,413	1,681,393

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 繰入金	795, 515	△15, 037	780, 478
3 繰越金	26, 237	885	27, 122
4 諸収入	9, 732	24, 565	34, 297
歳入合計	1, 670, 980	10, 413	1, 681, 393

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	40,980	9,671	50,651
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,625,900	742	1,626,642
歳出合計	1,670,980	10,413	1,681,393

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 国県支出金	財 地 方 債	源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
			9,671
			742
0	0	0	10,413

2 歳 入

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

△15,037千円

△15,037千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 事務費繰入金	千円 51,998	千円 9,528	千円 61,526
3 療養給付費繰入金	573,165	△24,565	548,600
計	795,515	△15,037	780,478

3款 繰越金 885千円

1項 繰越金 885千円

1 繰越金	26,237	885	27,122
計	26,237	885	27,122

4款 諸収入 24,565千円

4項 雜入 24,565千円

4 雜入	7,625	24,565	32,190
計	7,628	24,565	32,193

節		説	明
区分	金額		
1 事務費繰入金	千円 9, 528	事務費繰入金	千円 9, 528
1 療養給付費繰入金	△24, 565	療養給付費繰入金	△24, 565

1 前年度繰越金	885	前年度繰越金	885

1 雜入	24, 565	療養給付費負担金精算金	24, 565

3 歳 出

1 款 総務費

9,671千円

9,671千円

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	千円 36,905	千円 9,671	千円 46,576	千円	千円	千円	千円 9,671		
計	36,905	9,671	46,576	0	0	0	0	9,671	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

742千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

742千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,625,900	742	1,626,642					742
計	1,625,900	742	1,626,642	0	0	0	0	742

節		説 明
区 分	金 額	
2 紙料	千円 4,334	001 人件費 千円 9,671
3 職員手当等	3,424	003 職員分 • 一般職給 千円 4,334 • 管理職手当 452 • 扶養手当 △276 • 通勤手当 △319 • 時間外勤務手当 285 • 期末手当 1,804 • 勤勉手当 1,523 • 地域手当 195 • 児童手当 △240 • 地方公務員共済組合負担金 1,912 • 地方公務員災害補償基金 1
4 共済費	1,913	

18 負担金補助及 び交付金	742	521 後期高齢者医療広域連合納付事務事業 001 後期高齢者医療広域連合納付事務事業 • 負担金	742 742 742

給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 6	0	17,926	13,017	30,943	6,206	37,149	
補正前	(0) 4	0	13,592	9,593	23,185	4,293	27,478	
比較	(0) 2	0	4,334	3,424	7,758	1,913	9,671	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補正後	138	1	181	0	1,799
手当等の内訳	補正前	1	414	1	500	0	1,514
	比較	452	△ 276	0	△ 319	0	285
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
手当等の内訳	補正後	4,963	4,177	1,125	0	0	0
	補正前	3,159	2,654	930	0	0	0
	比較	1,804	1,523	195	0	0	0
手当等の内訳	区分	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	0	0	0	0	180	13,017
	補正前	0	0	0	0	420	9,593
比較	0	0	0	0	△ 240	3,424	

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	4,334	給与改定に伴う増加分	649	・給料の改定率 3.76% ・給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	3,685 3,685千円	職員の異動等に伴う増減分 異動・その他
職員手当等	3,424	給与改定に伴う増加分	4,619 2,506千円	期末手当支給率改定に伴う増加分 期末手当 6ヶ月期 12ヶ月期 改定前 1.250月 1.250月 改定後 1.250月 1.275月
			勤勉手当支給率改定に伴う増加分 2,113千円	勤勉手当 6ヶ月期 12ヶ月期 改定前 1.050月 1.050月 改定後 1.050月 1.075月
		その他の増減分	△ 1,195 △ 1,195千円	職員の異動等に伴う増減分 異動・その他

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円)	295,580
	平均給与月額(円)	350,020
	平均年齢(歳)	37.39
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	262,875
	平均給与月額(円)	323,366
	平均年齢(歳)	32.68

*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	行政職給料表(一)	
		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5級	(0) 1	(0.0) 20.0
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 40.0
	2級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1級	(0) 1	(0.0) 20.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
令和6年10月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 1	(0.0) 25.0
	3級	(0) 1	(0.0) 25.0
	2級	(0) 1	(0.0) 25.0
	1級	(0) 1	(0.0) 25.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0

*()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

*構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表(一)
7級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6級	副部長、次長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、署長、課長、室長、所長、参事、事務長、副署長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、分署長、出張所長、指揮隊長、予防指令、副園長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

*()は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<p>【国】家賃額16千円以下： 0円 ノ 16～27千円： 家賃額-16千円 ノ 27～61千円： (家賃額-27千円)/2+11千円 ノ 61千円超： 28千円</p> <p>【本市】家賃額27千円以下： 0円 ノ 27～83千円： (家賃額-27千円)/2 ノ 83千円超： 28千円</p>
通勤手当	同じ	
地域手当	同じ	